

結論 ―権威主義体制を近代化する―

これまで論証してきたことから、「権威主義体制を近代化する」を以下のようにまとめることができる。

そもそもチュニジアのような小国で、暴君とまではいわないまでも権威主義的支配者が長期間にわたって多くの人を統治できるのはなぜだろうか。それは、市民が権力者を受動的にせよ支持しているからである。途上国の市民は、少なくともチュニジアの市民は、必ずしも「より良いもの (better)」を求めて行動するのではなく、「より悪くない (lesser evil)」のなら、甘んじて現状で満足しようという消極的な同意で行動することが多いのである。勿論、もし反対したら権力によって最終的に「現状をすべて奪われる」という潜在的な恐怖を市民に浸透させている。体制の枠組み自体を問わない受動的な同調者の市民に対しては、権威主義的支配者は、最大限の経済的・社会的配分を行う。より積極的な同調者、体制擁護者には政治的自由も認める。だが、体制そのものに異議申し立てを行う者には“法律”に基づく過酷な取締りと刑罰で、国外追放にするか、敢えて国内に留まる者は、社会的もしくは、物理的に存在を抹消する。そのような統治システムを長年にかけて巧妙かつ体系的に作り上げてきたのが、チュニジアの政治なのである。そればかりではない。ブルギバ、ベン・アリ両大統領は、時代に応じてそのシステムを「近代化」して受動的支持者の欲求を先取りした形で体制に取り込んできたのである。その営為の総体を「権威主義体制を近代化する」と名づけるのである。

具体的にチュニジアでは、将来の希望、豊かさ、よりよい社会、安定した生活を可視化する 4 つの「予測可能性」と、刑事的な逮捕、尋問、監禁から国外追放、そして社会的制裁、すなわち解雇、失脚など「予想不可能性」とを、体制が自由に使い分けながら、権威主義体制を近代化させてきた。

第一の予測可能性が、世俗的共和国をイスラーム国のチュニジアで成立させるという政治的試みである。

ブルギバは、70 年にわたったフランス保護領体制を「保護領」を強調することなく、「共和国」を継承する形で主張し、未来への助走として国民一人ひとりに共和国の理念を内在化することに成功した。これが持続する権威主義体制の原点となった。そして「豊かな共和国」形成のための産官民一体型の政治経済体制がベン・アリ体制下において完成したのである。

歴史を見渡せば、近隣諸国のアルジェリアやエジプト他、多くの植民地統治を味わった国で、旧宗主国に対する憎悪が民族運動を喚起した。そして、国家そのものを疲弊させる結果となった。

だが、ブルギバはそれを新しい政治体制のもと軟着陸させることに成功した。人は生まれながらにして自由で平等という人間観を基礎に、個人としてどれだけ正しい理性的な判断ができる人間を造りだすことができるか。そのような国家観を基礎に持つフランスを手本とする共和制にチュニジアの未来があるとみてとった¹。

ブルギバは、国民をイスラーム教という精神世界に浸ることなく、働くことによって得られる実質的な豊かな世界を追求することを一人ひとりに説いた。そしてアラブ世界初の新しい世俗的共和制国家を創出しようとした。そのために女性のヴェール着用を禁止したり、ラマダンを自らやめるなど、これまでタブー視された宗教儀式や習慣・慣習を廃止して、宗教と政治を分離した。そして宗教に代わる統合原理を近代的な国家機関や社会制度に求め、政治経済の近代化と経済的豊かさを提唱した（第四章第一節 1）。近代的な人間による近代共和国の形成こそが、チュニジアの発展に結びつく。近代国家の実現こそが、貧困からの脱出である。そしてそれが実現されてはじめて共和国という枠組みが担保される。宗教と政治を分離した世俗主義的近代化は、決して否定されることなく、市民もそれに呼応していった。国民一人ひとりが責任と義務をもって国家の運営に携わる。これがチュニジア共和国の国家の礎となった。

第二の予測可能性が、一種のコーポラティズムの枠内にいる限り、市民は安全を保障されるという制度の構築と、その日進月歩の近代化である。

すべての人々が賛同して協働する共和国の基礎づくりのために、ブルギバはまず、経済成長の推進という目標において諸々の経済アクターを動員した。吸い上げられる余剰を軽工業に傾斜配分することによって、製造業の底上げを図り、工業ブルジョワジーの強化を目指した。出現する都市中間層は、これにより、自らの人生を組み立てる、すなわち自己実現が可能となった。一方で、体制持続には、そこから零れ落ちる下層労働者や農民の機嫌を損ねないことが要となる。この時ブルギバ体制の屋台骨となったのがチュニジア労働者総同盟(UGTT)であった。UGTT は、独立期以来、ネオ・デストゥール党とその歩みを共にして、独占的組合組織として労働界に君臨した。農業系や商工系の様々な組合を吸収して事実上独占的な組合となっていた（第四章第一節 3）。ブルギバは、自らの体制を支持しない組合を潰す一方で、恭順する組合の幹部を党の幹部に引き上げ、党政治局員や大臣に指名して労働組合との同盟体制を築いていった。

組合活動の停止という「ムチ」と、幹部を政権運営に参画させるという「アメ」を与えながら、ブルギバは労働組合をコントロールしていった。国家全域的には、ブルギバに任命される党政治

¹ 坪井教授による最新の研究では、同時期において、ヴェトナムの英雄ホーチミンもまたフランス共和制に近代的主権国家としての礎を求めていたことが明らかになっている。坪井善明『ヴェトナム新時代—「豊かさ」への模索』（岩波新書、2008年）、174-182頁。

局の政治委員が知事を兼任し、地方産業界の組合幹部からの陳情を吸い上げるという行政システムが整えられた。ブルギバはこうして、地方行政とも太いパイプを築きながら、政府と党、中央と地方、そして経済活動を掌握していった。

ブルギバの国家の発展への現実主義的かつ実利主義的な取り組みとその精神は、ベン・アリ大統領にも受け継がれた。だが、それは単に引き継がれただけではなかった。ベン・アリ新時代に入ると、市民は彼自身が率いる「前衛」政党に導かれ、ベン・アリ体制＝新共和制を「理性的に」支える存在となっていった。すなわち市民は理性的であるがゆえに、もはや別の道を考える行程を放棄して、自らの既得権益を守るため、現行の社会体制を維持する賛同者に変貌したのである。

賛同者に変貌させるマシンが、柔軟で優秀な官僚を配し、問題解決に迅速に対応できる中央行政機構と民意を末端まで汲み取る党機構に他ならない。大統領官邸は、官僚行政機構と党機構との結節点の役目を果たした。これが国家の幹となって政治・経済・社会政策での統制を強化した。政権内部においてベン・アリは、それぞれの事案に特化した大統領顧問を任命した。高級官僚出身の閣僚をそれぞれの官僚機構の頂点に巧みに配置して官邸行政の強化を狙った。かつ閣僚はその人脈と知識において官僚機構を統治した。恩顧によって求心力を勝ちとってきたブルギバ時代から、能力を重視しての登用される時代へと変革された。

全国に目を転じると、第五章第二節 2 でみたように、RCD は全国に 6,700 以上の最小組織の細胞を創設した。約 5 万 5 千人の常任委員に支えられ、それが日夜活動している。全党员数は、172 万人を超えている。党は全国、地方レベルに限らず、ほぼすべての企業、組合、商工会議所、女性の相互扶助団体、NGO、青少年のクラブ活動に至るまであらゆる分野に入り込んでいる。さらに、地方・コミュニケーションレベルでは、地区委員が、財政援助、物質的援助、運営補助等の活動を支えている。それは内務省管轄であり、1988 年以降 250 の市町村に 4,000 の委員会が存在している。これらは基盤目状に“配備”され、RCD 本部と密接に連絡を取り合いながら、あらゆる分野一社会奉仕活動から青少年スポーツ活動にいたるまで一 RCD の末端組織として市民社会との結びつきを強めている。援助を得る側は、その施しに感謝し、RCD への忠誠を誓う。それが一つの党の機動力となって組織的な票獲得につながっていく。

ベン・アリは、ブルギバ時代と違って組合とは距離を置き、党そのものを相互扶助組織に発展させることに成功した。いわば、党は、労働組合の持つ本来の役割である労働者の権利確保を担保する組織となっているのである。他方で、利益を追求する企業上層部との調整を図る仲裁者の機能も果たしている。社会正義の追求は、内的に組み込んだ分配調整メカニズムを通じて達成される。市民は、利益誘導を得るために、党、すなわち政府に陳情し、正義を要求する一方で、産業界と結託した政府に追従することを迫られる。ここに、全労働者一体型のコーポラティスト的体

制が出来上がっていった。「理性的な」社会の構成員にとっては、代替可能性はもはやなく、制度的な異議申し立てを模索するより、いかに国家に追従するかが目標となっていたのである。

そして第三の予想可能性が、経済成長の配当と公平な分配という制度である。

ベン・アリは、天然ガス・パイプラインを利用した資源エネルギー収益を国家発展戦略の中心に位置づけ、成長の配当を国民全体に行き渡るようにした。まず、国家規模での電化整備である。チュニジアの電気供給を独占的に統括するSTEGは、都市部をのぞく地方部の電化を1987年で26%であったのを2004年で95%にまで整備した。このような整備事業費は、地中海横断パイプラインからのレントの恩恵であった。総延長距離は、12万キロに達し、250万世帯に電気が行き渡った（第五章第三節）。経済物流の根幹となる鉄道も道路も整備した。鉄道は2,153キロが敷設されている。道路は12,655キロが舗装され²、全国どこへ足を伸ばしても、「穴が開いたままである」とか、あるいは「冠水して使えない」、といった道路はない。また、地中海沿岸部を首都チュニスから南部工業都市スファックスまで262キロが片側3車線、計6車線の立派な高速道路である。サービスエリアはフランスの高速道路のサービスエリアと大差ない。高速道路の総延長距離は比較的短いが、チュニジアでは、地方の幹線道路もほぼ高速道路さながらに整備されているため、舗装道路の半分は、「高速道路」といっても過言ではない。水道は、どの都市に行ってもそのまま飲める。これに関しても発展途上国では、稀有な例であろう。

体制の安定と維持に必要なのは、急激な成長でもなく、また未来の展望のない停滞でもなく、ゆっくりと、だが確実な経済成長である。基礎インフラの整備と成功は、その後の工業化の進展に大きく寄与した。欧州の「裏庭」である好立地条件と、経済環境の整備、そして安定した政権運営が、欧州の輸出志向型企業の誘致に成功した。経済は少しずつ多様化していった。原油とリン鉱石資源と農産品の輸出に大きく依存した時代は終わり、現在のチュニジアのGDPに占める農業部門の割合は12.1%、工業部門は28.1%、サービス部門は、59.8%である³。

ベン・アリ政権は、気候や国際価格に従属する農産品、原油及びリン鉱石輸出に頼ったモノカルチャー型経済からの脱却に成功し、さらなる市場開放と自由化を推し進め、軽工業製品や繊維製品などの鉱業品目、サービスの輸出力を強化している。現在チュニジアは、知識集約型産業構造社会が実現しつつある。フランスやカナダ・ケベック州などからの電話やインターネットによるオペレーター基地となっている。また、金融基地として、北アフリカのドバイ、シンガポールを

² <https://www.cia.gov/library/publications/the-world-factbook/geos/TS.html>

[2009/06/25] チュニジアの南部はサハラ砂漠であり熱帯のため道路敷設には高い技術を要する。

³

<http://devdata.worldbank.org/external/CCPprofile.asp?SelectedCountry=TUN&CCODE=T>[2007/09/23]

目指して、ドバイ政府系企業サマ・ドバイ社によってチュニジア国家予算の2倍にあたる250億ドルという、アフリカ地域でもかつてない規模の投資がなされている。15年以内にチュニス旧港は埋め立てられ、1000ヘクタールの敷地に30万～50万人が居住できる未来都市が出来上がる。そして現在のシンガポールやドバイのような金融、IT、テクノロジー、観光で南地中海最大のビジネスとリゾート基地として発展させる計画である。この計画により35万人の雇用創出が見込まれている⁴。

一方で成長から零れ落ちる市民の救済も忘れてはいない。先に述べた網の目に配備されたRCD党機構によるセイフティーネットだけではない。第五章第四節4で既述したような国民連帯基金（2626基金）などを使って農村部の社会的弱者を救済している。生活物資への補助金支出、教育資金・奨学金の援助から雇用形態に則した職業訓練、見習い制度や就労者のスキル向上を目的とした学校建設など、市民に対する側面支援は多岐にわたる。未来を見据えて、尊厳ある社会の構築を目標に包括的な安全の実現が取り組まれていることは注目に値しよう。

第四の予測可能性が国際社会の中での安定をはかる外交政策である。それは米・仏を後ろ盾にした戦略的外交であった。

1987年の無血クーデター直後、ベン・アリは、ブルギバ大統領解任のコミュニケで「発展したチュニジア市民は、発展した政治の恩恵に浴することが望ましい」として、多党制と多元性をかねそなえた政治システムを構築すると約束した。そして「我々が生きる現代では、終身大統領とか、リーダーの世襲などは時代遅れである。真の法治国家の設立、汚職の絶滅、政治的自由の保証、イスラーム、アラブ、アフリカ、地中海の民として各国との連帯強化に努力する⁵」と述べ、地域での安定した政治経済発展を遂げる一国家としての道のりを約束した。その友好的な精神は、外交においても大いに発揮された。チュニジアが対外的に問題を抱える国家は、独立以後一カ国もない。アラブ諸国には珍しくイスラエルとも通商事務所を交換し、外交関係を維持している。

だが、このような安定した外交を後方支援しているのが、米国とフランスである。ブルギバもベン・アリも「政治的安定」・「治安維持」を錦の御旗にして、反体制派の抑圧をおこなったが、米国もフランスも介入するどころか、逆に資本投資・技術援助・教育・文化活動補助等、多額の経済協力をチュニジア政府に対しておこなった。そして安全保障および軍事面での協力・協調を求めている。

米国は2001年の9・11事件以降、「大中東構想」として中東、北アフリカ地域の民主化と政治

⁴ http://www.jeuneafrique.com/articleImp.asp?art_cle=XIN55628lepaysrallo0 [2008/09/16]
現在のチュニジアの人口は1,000万人である。

⁵ Beau et Tuquoi 2002, *op.cit.*, p.46.

的安定を推進している。その中でチュニジアを同構想の北アフリカにおける中核国として位置づけている。両国は 2002 年 10 月に二国間貿易、投資協定を結び、2013 年までに自由化することを決めた。チュニジアに進出する米企業は 65 社で、1 万 2,000 人を雇用している。エネルギー分野での投資（米国の対チュニジア投資の 50%はエネルギー分野）が進み、2006 年は 7 億 5,700 万チュニジア・ディナールに到達した。2006 年 2 月には、ラムズフェルド国防長官が、2008 年 9 月には、ライス国務長官が同国を訪れ、ベン・アリ大統領と会談し、両国のより強固な治安、軍事面での協調を求めている。

一方、フランスは外交戦略として三つの基本方針を打ち出している。フランス外交戦略の三つの軸とは、①対米戦略としてのEU、②国連主導の国際協調主義、③優先援助地域政策（ZSP）⁶である。優先援助地域国であるチュニジアへは、民主主義よりも体制の安定が優先され、内政には不干渉の立場をとることになった。

チュニジアは、フランス共和制がイスラーム世界に生み出した「誇れる共和制」である。そしてアルジェリアとリビアという二大国に挟まれながらも、世俗主義的共和制を維持し、安定した外交関係を保つことできるまさに「北アフリカの砦」でもあった。フランスにとって、地中海地域は、米ソ冷戦構造下において、限られた“独自外交”を確保することができる領域であり、現在でもその影響力を維持できる重要な「同盟国」であった。

現在においてもチュニジアとフランスの結びつきを切り離すことはできない。2008 年から始まった FTA におけるフランスとの関係はすでに第五章で説明したとおりである。

こうした大国との互惠的政治・経済構造は、ブルギバ、ベン・アリ両体制を大いに利することとなった。特に歴史的・政治的・経済的・文化的関係を有するフランスの後ろ盾は、ブルギバ、ベン・アリ両体制を磐石にし、長期政権の実現を助けることになった。

以上に述べた 4 つの「予測可能性」を担保する制度を包み込む形で、チュニジアを「予測不可能性」が覆っている。いつ何時、権力が行使されるかわからない「恐怖の制度化」である。

ベン・アリは大統領就任後すぐに、「もし国民統合が侵害されるような脅威に晒された場合、国家政治共同体法は、人権に優越する」という反体制派を許さない「国民協定」という法制度を提案し、議会に通した（第五章第一節 2）。この法のもと、ベン・アリ政権はイスラーム主義運動を弾圧した。MTI はこれによりその活動を完全に停止せざるをえなくなった。ブルギバ時代の始動期からブルギバ体制の屋台骨となって同体制を支え、のち 70 年代後半からブルギバ体制を揺る

⁶ リオネル・ジョスパン首相（当時）が 1998 年に創設したもので、61 ヶ国に優先して技術・文化援助協力をするというものである。

<http://www.diplomatie.fr/actual/dossiers/cooperation/listzsp.html> [2006/03/05]

がすことになった UGTT も、これにより活動が制限された。政治的自由化により結成を許された野党も、この「国民協定」により、政治活動が停止されるのを恐れて政権に擦り寄ることを余儀なくされた。多数政党の存在とは、体制側が外国に対して“チュニジアは民主的国家である”と装うためのショーウィンドウの役割であり、実質的には一党支配が貫徹され、野党は無力化されていったのである。機能的観点からいっても、活動の許認可権を握る現体制に反対を唱え、新しい政策を提示できない野党には、国民の眼からすればその存在理由はなかった。

さらに RCD は、戦略的に野党の提案を先取りした形で政策を提起している。こうすれば、野党は差異化をすることができない。結局、野党はすべての政策を掲げる包括政党 RCD の前に対抗するすべがなく、体制内反対党としての役割を果たすことができなくなった。さらに選挙制度がそれを補完した。小選挙区制で勝者総取り制度の導入である。この制度のため、市民が野党候補に多くの支持を表明しても、RCD が擁立した候補者がその支持より、わずか 1% でも票を多く得れば、議席を獲得することになる。市民は、自らの投票行動を有効なものにしたいという誘因から、ますます現与党勢力に投票をする。

チュニジア人権連盟 (LDTH) などの人権活動団体のリーダーや弁護士も、重要人物は政権に登用されて、体制に取り込まれる。もしくは政権から数々の妥協案を提示される。政権に取り込まれないまでも、妥協を強いられる。それに反して、強硬に反対すれば、数々の口実を設けられて“合法的に”弾圧される。こうして反体制派は、法的制度から、そして恩顧の両面からあまねく切り崩された。市民にとっては、反体制勢力とは、常に RCD の顔色を伺いながら信条を変えるため、信頼を置ける勢力とは見えなくなったのである。こうして左派勢力は、政治的に無力化された。

ベン・アリは「治安維持」こそが、チュニジアの発展の礎であると考えてきた。その思い通り、ベン・アリは“見事に”市民の安全を守ってきた。チュニジアの隣に位置するアルジェリアでは、イスラーム原理主義者によるテロリズムが横行して市民は暴力に晒された。リビアでは、カダフイー大佐が主導した反西洋・反帝国主義によるテロリズムで国際的孤立によって常に政情不安に晒されてきた。

市民は、身の安全と自由な経済活動を第一の目的とすることに同調してしまっている。換言すれば、チュニジアは、為政者が、法治国家としての表向きの顔と軍・警察国家の裏の顔を巧みな使い分けに成功している「パノプティコン⁷国家」といってもよい。ここでいうパノプティコン国家とは、一カ所から全体を見渡せ、監視できる施設としての「刑務所」を指しているのではない。

⁷ ここでいうパノプティコンとは、ジェレミー・ベンサムによるパノプティコン (Panopticon)、ミッシェル・フーコーの監視と処罰の概念に沿っている。

むしろより精緻化され、近代化された国民全員による監視体制であり、“自律”を内在化した体制である。

チュニジアは穏健なイスラーム国として、政治的安定と経済的發展を両輪としてこれまでも存続してきたし、これからも多分存続していくことであろう。これは体制だけでなくそこに取り込まれた市民の願いでもある。政権は、予測不可能性を、法律を根拠に裁量権内で自由に運用し、政権に恭順することを市民に疑いを抱かせないようにしてきた。「より悪くないのなら、現状で満足するしかない」と思わせ、現状維持が何よりも利益になるという考えを浸透させた。体制が、イスラーム主義者に目を光らせることは、それは何よりも安定した生活を望む市民一人ひとりの願いであると思わせている。ベン・アリ大統領は安全のために強い近代的国家を模索し、市民の多数もまたその国家に同調している。そして個人支配と政党支配の個人-政党主導型体制をより近代化させて、個人支配、政党、組合、経済アクター、軍・警察による複合ハイブリッド型として政権としての強度を高めている。この時、党が、常に市民の潜在的欲求を先取りして汲み取り、前衛政党として国民生活を牽引し、リーダーもまた精力的に前衛的リーダーとして国家を牽引していくことが肝要となる。

中国の指導部も、またヴェトナムの指導部も、日々精進していることは、「権威主義体制を近代化する」ということであろう。政治の表側には予想可能性を生み出し、市民の経済活動や社会活動を法治国家を装いながら統治する。そのために国家は、市民が望みのある未来を体制と共有して「予想」できるように国家機構、法、制度を整備する。そして裏では、「予測不可能性」を自在に運用して権威主義体制を維持し、その体制内のあらゆる市民にその価値を内在化させる。したがって市民は予測可能性と予測不可能性を自由に操る体制に拝跪せざるを得ないのである。

チュニジアの事例は、為政者はこのようにして権威主義体制を安定して維持することができることを示している。利益誘導や許認可、企業幹部から労働組合の統制まで官僚機構が目を見せ、一方で体制は自己抑制的に経済的利益を独り占めにしないことも重要となる。時代に即応して、ITや携帯電話など最新通信技術を導入し、世界の趨勢に遅れないようにして市民の満足度を高める。と同時に監視体制もより近代化して反抗が起きないシステムを構築する。経済活動を成功させ、経済活動と政治活動を切り離して現体制以外の政治には無関心になる市民を意図的に作り上げる。チュニジアでは国家と協働する市民しか、存続を許さないのである。安定した治安が、海外からの投資を呼び、それがまた経済の安定を生み出す。経済の自由化によって成長した都市中間層が、自己実現の過程でさらに政権支持の母体となるように、日々、体制側は精進して、あらゆるマシーンを近代化させていっているのである。このようにして権威主義体制は近代化を遂げ

2008 年 11 月 7 日、権威主義体制を近代化するチュニジアは、ベン・アリによる革命 21 周年を迎えた。2009 年 11 月、ベン・アリ大統領は、第 5 期目の大統領選挙に立候補する。当選すれば、25 年目に入る。当選は確実視されている。

图 5

経済の形態	私有財産 所有者の 排除	工業部門主導 労働	市場規律に 服した労働	官僚主導に よる許可
法の支配				
民主主義				
限定的代表制				
社会主義				
全体主義				

自由民主主義国家

企業

党

ベン・アリ体制

警察・軍

官僚

前体制

組合

党員

開発主義国家

官僚主義的権威主義国家

社会主義国家

出所：筆者作成

表 23 人間開発とチュニジア

	期待寿命 (2000 年 生 ま れ) 歳	識字率 (人 口 比・15 歳 以上) %	就学率 (小 学 校 から高校 まで) %	PPP (一人当 たり購買 力平価)	期待寿 命指数	就学指 数	PPP 指 数	HDI 人間開 発指数 ※ 1
チュニジア	70.2	71	74	6,363	0.75	0.72	0.69	0.722
開発途上国	64.7	73.7	61	3,783	0.66	0.69	0.61	0.694
貧困国	51.9	52.8	38	1,216	0.45	0.48	0.41	0.445
アラブ	66.8	62	62	4,793	0.70	0.62	0.64	0.653
太平洋/東アジア	69.5	85.9	71	4,290	0.74	0.81	0.63	0.726
ラテンアメリカ	70	88.3	74	7,234	0.75	0.84	0.72	0.767
南アジア	62.9	55.6	53	2,404	0.63	0.55	0.53	0.57
サハラ/西アフリカ	48.7	61.5	42	1,690	0.40	0.55	0.47	0.471
東欧	68.6	99.3	77	6,930	0.73	0.91	0.71	0.783
OECD	76.8	—	87	23,569	0.86	0.94	0.91	0.905
高所得国 (OECD)	78.2	—	94	27,848	0.89	0.97	0.94	0.932
人間開発								
高 (HDI > 0.800)	77.4	—	91	24,973	0.87	0.96	0.92	0.913
中 (HDI > 0.500 < 0.799)	67.1	78.9	67	4,141	0.70	0.75	0.62	0.691
低 (HDI < 0.500)	52.9	49.7	38	1,251	0.46	0.46	0.42	0.448
収入 ※2								
高所得国	78.2	—	93	27,639	0.89	0.97	0.94	0.93
中所得国	69.7	86	73	5,734	0.75	0.82	0.68	0.747
低所得国	59.7	62.4	51	2,002	0.58	0.59	0.5	0.554
世界全体	66.9	—	65	7,446	0.70	0.75	0.72	0.722

出所：UNDP, Human Development Report 2004.

※1 HDI は、期待寿命、識字率、基本的必要を満たす生活水準（これは購買力平価 PPP [Purchasing Power Parity] で調整された GDP で表現される）の三指数から成っている（それぞれの指数三分の一を足して算出する）。その後、毎年を追うごとに計算方法が多少変更され複雑化しているが、基本的な考え方は 1990 年から変わっていない。

※ 2 2004 年 8 月、国民一人当たりの年平均所得が 765 ドル以下を低所得国、766～3,035 ドルを低位中所得国、3,036～9,385 ドルを高位中所得国、9,386 ドル以上を高所得国と分類している。World Development Indicators database, August 2004（ドル＝2003 年価格）